（減少額の内訳）

建　物（大槌宿舎外　39件）	6,409,198,382円
構築物（大槌宿舎外　43件）	309,383,236円
土　地（大槌宿舎外　35件）	3,444,462,533円
資本金の減少額	10,163,044,151円

2．雇用促進住宅の処分により生じた収入等に係る会計処理について

⑴　当事業年度に雇用促進住宅の処分により生じた収入額

2,230,261,069円

⑵　⑴のうち、国庫納付控除金預り金として計上した額（機構法附則第４条第４項に基づき厚生労働大臣が定め譲渡収入から控除された額）

2,230,261,069円

⑶　当事業年度に国庫納付控除金収益として収益化した額及び国庫納付控除金預り金の残高

発生年度	国庫納付控除金預り金期首残高	国庫納付控除金預り金増加額	国庫納付控除金収益への振替額	国庫納付控除金預り金期末残高
平成22年度	0円	2,230,261,069円	2,230,261,069円	0円

〔貸借対照表関係〕

・運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき賞与の見積額

1,812,432,904円

・運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき退職給付の見積額

93,621,333,622円

・未収金（4,678,999,595円）のうち主要なもの及び金額

賃貸料収入受託業者回収金未収金	2,194,072,696円
業務委託費精算未収金	956,321,121円
固定資産売却収入未収金	654,793,045円
助成金返還未収金	349,453,273円
賃貸料収入未収金	339,365,138円

・財形融資貸付金（755,150,897,188円）の内訳

財形転貸融資貸付金（60,324件）	754,681,643,642円
財形分譲融資貸付金（　147件）	286,874,149円
財形教育融資貸付金（　299件）	182,379,397円

・前払費用（18,501,221円）のうち主要なもの及び金額

宿舎等業務前払費用	13,038,372円
職業能力開発事業前払費用	5,287,180円

・敷金（155,182,090円）のうち主要なもの及び金額

事務所借上敷金	147,647,290円

〔損益計算書関係〕

・ファイナンス・リースが損益に与える影響額は、16,815,862円であり、当該影響額を除いた当期総利益は10,930,233,693円であります。

・業務費　人件費（26,965,486,819円）の内訳

給与及び手当	22,924,833,300円
法定福利費	4,040,653,519円

・その他の業務費（34,582,197,217円）のうち主要な費目及び金額

立ち退き料	5,709,943,800円
謝金	5,423,891,885円
租税公課	4,675,105,238円
賃借料	3,384,341,163円
雑役務費	3,376,895,502円

・一般管理費　人件費（6,165,012,635円）の内訳

退職手当（職員）	3,599,025,400円
給与及び手当	2,099,662,529円
法定福利費（職員）	382,984,981円
役員報酬	74,065,144円
法定福利費（役員）	9,274,581円

・その他の一般管理費（1,813,716,692円）のうち主要な費目及び金額

賃借料	551,031,815円
租税公課	333,686,511円
雑役務費	280,473,923円
保守料	133,127,061円
通信運搬費	121,561,454円

・その他の雑益（475,924,943円）のうち主要なもの及び金額

その他の事業外雑収入	338,569,358円
土地建物等敷地使用料	92,140,125円
延滞利息	16,595,435円
不用品売却代	14,333,620円
施設設備使用料	10,426,864円

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	96,350,234,577円
現金及び預金勘定のうち定期預金	57,821,984,749円
資金期末残高	38,528,249,828円

・重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	3,013,117,422円
重要な資産除去債務の計上	13,537,977,705円

〔行政サービス実施コスト計算書関係〕

・引当外賞与見積額の算定基礎

当期末における引当外賞与見積額	1,812,432,904円
前期末における引当外賞与見積額（△）	2,017,967,628円

行政サービス実施コスト計算書の引当外賞与見積額

△205,534,724円

・引当外退職給付増加見積額の算定基礎

（退職一時金制度）期末在職者に係る退職給付見積額の増加額

1,931,314,633円

（退職一時金制度）期中退職者に係る前期末退職給付見積額（△）

3,414,630,981円

（厚生年金基金制度）年金債務に係る退職給付見積額の増加額

1,860,620,455円

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額

377,304,107円

このうち、国からの出向者に係る引当外退職給付増加見積額は12,468,610円であります。